

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	坂野 信吾
評価者	組織	産業立地課	職	課長	氏名	坂野 信吾

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	戦略的企業誘致の推進	誘致企業における新規雇用の創出(H28~R7累計)	人	2,000 (R7)	1,077 (H30)	1,721 (R1)	A
施策2	港湾振興の推進(物流)	金沢港の外貿コンテナ貨物量	TEU	70,000 (R7)	69,881 (H30)	71,716 (R1)	A
		七尾港の木材取扱量	トン	増加※ (R7)	115,558 (H30)	107,682 (R1)	C
施策3	港湾振興の推進(クルーズ船の誘致)	クルーズ船の寄港本数	本	40 (R7)	47 (H30)	50 (R1)	A

※目標値はH26値/144,620トンからの増加

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	企業立地の促進	誘致企業における新規雇用の創出(累計)	人	2,000 (R7)	1,077 (H30)	1,721 (R1)	1 雇用拡大関連企業立地促進補助金	企業	927,000	927,000	A	継続
								2 創造的産業等立地促進補助金	企業	970,000	970,000	A	継続
								3 本社機能立地促進補助金	企業	91,000	89,000	A	継続
施策2	課題1	港湾利用の活性化(金沢港)	金沢港の外貿コンテナ貨物量	TEU	70,000 (R7)	69,881 (H30)	71,716 (R1)	1 金沢港貨物利用促進事業	金沢港振興協会	12,250	12,120	A	継続
	課題2	港湾利用の活性化(七尾港)	七尾港の木材取扱量	トン	増加 (R7)	115,558 (H30)	107,682 (R1)	1 七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	七尾港整備・振興促進協議会	4,000	4,000	C	継続
施策3	課題1	クルーズ船の誘致	クルーズ船の寄港本数	本	40 (R7)	47 (H30)	50 (R1)	1 クルーズ船の誘致強化及び受入体制整備費	金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会	56,190	54,590	A	継続
								2 金沢港発着クルーズの定着促進	金沢港振興協会	61,495	60,745	A	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 雇用拡大関連企業立地促進補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等			

作成者	組織	産業立地課					
	職・氏名	主任主事 関野 昇平					
	電話番号	076	-	225	-	1517	内線

事業の背景・目的
 企業の立地を促進することにより、産業の振興及び雇用機会の拡大を図り、もって県土の均衡ある発展と県民の福祉の向上に資する。

事業の概要

		○製造業の工場 ○植物工場 ○流通加工を伴う物流施設 等			
要件		立地地域	過疎地域	過疎地域を除く 能登地域	過疎地域を除く 加賀地域
	投資額	新設	1億円以上		
		増設	1億円以上	3億円以上 (民有地は5億円以上)	5億円以上
	常時雇用者数	5人以上	10人以上	15人以上	
補助額	補助率	新設	20%	10%	5%
		増設	10%	5%	2.5%
	限度額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*		
		増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*		
	対象経費	土地・建物・機械設備の取得費、リース料、 (他県からの)移転費、電気施設設置の負担金			
	補助金計算式	投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円			

※創造的産業等立地促進補助金との重複適用が可能
 ※新設は、県外からの新規立地をいう。
 ※特認の適用は、投資額100億円以上かつ常時雇用者数(純増)100人以上(増設の場合は先のいずれか)であって、市町が同等の助成を行う場合に限る。
 なお、過疎地域で知事が特に認めた地域は、投資額30億円以上かつ常時雇用者数(純増)30人以上(増設の場合は先のいずれか)とし、限度額は新設7.5億円、増設3億円/回とする。ただし、県の補助金額は市町の助成額を超えないものとする。
 ※民有地における増設にあつては、市町が助成を行う場合に限る。なお、補助金額は上記表の計算式の半額と、市町の助成額のいずれか低い額以内とする。
 ※白山麓の旧5村…旧河内村、旧吉野谷村、旧鳥越村、旧白峰村、旧尾口村

これまでの見直し状況
 平成11年度：能登地域を中心とした過疎・準過疎地域への企業進出の促進を図るため、補助要件(新規地元雇用者数、投資額)の緩和を行うとともに、補助対象を拡大。
 平成15年度：補助対象業種の拡大(コールセンター等)、補助要件の緩和並びに補助対象の拡大(県外からの移転従業員の追加、コールセンターの回線利用料に対する補助：3年間限り)
 平成16年度：補助限度額及び県外からの移転従業員の補助単価の引き上げ及び県内企業の立地場所制限を廃止。
 平成19年度：奥能登地域での特認要件を緩和(100億円以上→30億円以上、100人以上→30人以上)
 平成23年度：増設時の限度額を1回当たり2億円とし、1企業への交付限度額を5億円から10億円に引き上げ。
 平成26年度：補助対象業種を拡大(植物工場、流通加工を伴う物流施設)

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業立地の促進					
	指標	誘致企業における新規雇用(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2,000	2,087	639	818	1,077	1,721

※目標値は、平成28年度～令和7年度累計
 ※現状値のうち、平成27年度以前は、平成18年度からの累計
 ※現状値のうち、平成28年度以降は、平成28年度からの累計

事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	615,000	1,016,000	1,075,000	690,000	927,000
	決算	615,000	1,041,000	923,000	585,000	927,000
一般	予算	615,000	1,016,000	1,075,000	690,000	927,000
財源	決算	615,000	1,041,000	923,000	585,000	927,000
	事業費累計	12,075,500	13,116,500	14,039,500	14,624,500	15,551,500

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 左記の評価の理由 令和元年度は、本補助金を含めた他の支援制度の対象も含め、644人(8社分)の新規雇用が創出された。 ※本事業の交付実績 R1:新規6件、継続4件 計10件 なお、本事業も含めた各種企業立地支援施策の継続的な実施により、同年度には新たに8社が進出表明を行っている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 今後も引き続き県内産業の振興及び雇用の拡大等を目的として、企業誘致に積極的に取り組む。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 創造的産業等立地促進補助金	事業開始年度	H8	事業終了予定年度	
	根拠法令	石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例		
	計画等			

作	組	織	産業立地課
成	職・氏名	主任主事 関野 昇平	
者	電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4435	

事業の背景・目的

創造的な産業等の立地を促進することにより、産業構造の高度化等の推進及び雇用機会の拡大を図り、もって本県経済の健全な発展と県民の福祉の向上に寄与することを目的とする。

事業の概要

対 象		①～③の新設又は増設		
		①産業高次機能施設	②空港・港湾活用工場等	③独自技術保有工場等
企業の中核管理機能又は研究所開発機能に係る事業場		空港又は港湾を活用し、国際物流拠点化に貢献する工場等	市場占有率の高い自社製品の製造又は高度な基礎技術保有工場等	
要件	投資額	5億円以上		
	常時雇用者数(純増)	10人以上		20人以上
補助額	限度額	投資額の20%以内	投資額の10%以内	
	知事特認額	30億円		

※補助額は、限度額の範囲内で地域経済に対する貢献度等を考慮して算出

知事特認は、次のいずれかに該当する場合に適用

- 1 産業高次機能施設のうち、企業の中核管理機能に係る事業場を設置する場合であって、雇用を著しく増加する場合
- 2 対象①～③のいずれかの指定を受けた企業が当該指定に係る事業場を二以上設置する場合であって、大規模な投資を伴う場合

これまでの見直し状況

平成7年度に「石川県における先端産業等の立地の促進に関する条例」を廃止し、従来の生産拠点重視の視点を見直し、本社・統括管理機能や研究・開発機能などにも着目した「石川県における創造的産業等の立地の促進に関する条例」を制定。

平成23年度に、投資額要件を3億円から5億円に引き上げるとともに、大規模投資等の場合、限度額を15億円から30億円に引き上げ。

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進	評価	A			
課題	企業立地の促進					
	指標	企業誘致における新規雇用(累計)	単位	人		
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2,000	2,087	639	818	1,077	1,721
※目標値は、平成28年度～令和7年度累計 ※現状値のうち、平成27年度以前は、平成18年度からの累計 ※現状値のうち、平成28年度以降は、平成28年度からの累計						
事業費						
(単位:千円)		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	153,000	610,000	885,000	884,000	970,000
	決算	153,000	545,000	739,000	533,000	970,000
一般	予算	153,000	610,000	885,000	884,000	970,000
財源	決算	153,000	545,000	739,000	533,000	970,000
事業費累計		10,418,000	10,963,000	11,702,000	12,235,000	13,205,000
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	令和元年度は、本補助金を含めた他の支援制度の対象も含め、644人(8社分)の新規雇用が創出された。 ※本事業の交付実績 R1:新規2件、継続2件 計4件 なお、本事業も含めた各種企業立地支援施策の継続的な実施により、同年度には新たに8社が進出表明を行っている。				
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	今後も引き続き県内産業の高度化、雇用機会の拡大等を目的として、企業誘致に積極的に取り組む。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 本社機能立地促進補助金	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	産業立地課			
	職・氏名	主任主事 関野 昇平			
	電話番号	076 - 225 - 1517 内線 4435			

事業の背景・目的
 本社機能を誘致し、若者をはじめ全国から人材を惹きつけるような魅力的な仕事を創出することで、人口減少を食い止め地域経済の活性化を図る。

事業の概要
 企業の管理部門や研究開発拠点、研修センターといったいわゆる本社機能の新設や増設に対して補助する。

交付先および補助金額

要件	立地地域		過疎地域	過疎地域を除く 能登地域	過疎地域を除く 加賀地域
	投資額	新設	5,000万円以上		
	増設				
	常時雇用者		5人以上		
補助率	新設	25%	15%	10%	
	増設	15%	10%	7.5%	
補助額	新設	5億円 特認10億円(市町分合わせて20億円)*			
	増設	2億円 特認5億円(市町分合わせて10億円)*			
対象経費		土地・建物・機械設備の取得費、リース料、(他県からの)移転費、 土地・建物の賃借料(3年間)、電気施設設置の負担金			
補助金計算式		投資額×補助率+常時雇用者数(純増)×50万円			

※創造的産業等立地促進補助金との重複適用が可能

施策・課題の状況						
施策	戦略的企業誘致の推進				評価	A
課題	企業立地の促進					
	指標	誘致企業における新規雇用(累計)			単位	人
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	2,000	2,087	639	818	1,077	1,721

※目標値は、平成28年度～令和7年度累計
 ※現状値のうち、平成27年度以前は、平成18年度からの累計
 ※現状値のうち、平成28年度以降は、平成28年度からの累計

事業費					
(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	166,000	233,000	234,000	232,000	91,000
一般	166,000	233,000	234,000	232,000	91,000
財源	166,000	211,000	211,000	232,000	89,000
事業費累計	166,000	377,000	377,000	609,000	698,000

評価	
項目	評価 左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A 令和元年度は、本補助金を含めた他の支援制度の対象も含め、644人(8社分)の新規雇用が創出された。 ※本事業の交付実績 R1:新規2件、継続0件 計2件 本事業の継続的な実施により、平成27年度の制度創設から令和元年度末まで13件の本社機能誘致を実現した。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 本事業は従来の工場等の生産拠点を主たる対象とした支援制度と異なり、本社機能等の誘致を促進するものであり、人口の社会減対策にも寄与するものであることから、引き続き、他の支援事業と並行して本社機能の新設や増設に対して補助する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港貨物利用促進事業	事業開始年度	H24	事業終了予定年度		作組	織産業立地課
		根拠法令 ・計画等				成職・氏名	主任主事 浜田 大志
						者電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4439

事業の目的
 平成30年の金沢港のコンテナ取扱貨物量については、建設機械や繊維関係などの県内のものづくり企業などの輸出入が拡大したことや、荷主企業等による金沢港への利用転換、新規利用の開始により、3年連続で過去最高を更新し、69,881TEUとなった。
 引き続き、貨物量の拡大を図るためには、既存荷主の引き留めと新規貨物の獲得による貨物量の底上げが課題となっており、荷主企業のニーズにあった物流ルートを提案し、トライアル輸送を支援することにより金沢港への転換を促進していく。
 また、継続して金沢港を利用してコンテナ貨物の輸出入を行う荷主に対する新規方面での利用開始・拡大への動機付けのため、継続性や利用量といった、金沢港の貨物量拡大に対する貢献度に応じたインセンティブ制度や、商社または当該貨物を集荷する物流事業者が活用できるインセンティブ制度により、戦略的なインセンティブ体系を構築する。

事業の概要

- 物流ルート転換トライアル輸送を支援
 - ・助成対象：金沢港を利用した新たな物流ルートを構築しようとする企業
 - ・助成範囲：物流ルート構築のためのトライアル輸送費用、品質確認のための検証費用等
 - ・上限額：東南アジア方面は1企業あたり100万円/年、その他方面は50万円/年まで
- 金沢港の国際定期航路を利用する荷主に対し、貨物量に応じて補助金を交付
 - ・助成対象：金沢港を3カ年度連続で利用し、当該3カ年度の平均貨物量(基準貨物量)より
 - ① 輸出入合計で50TEU以上増加した荷主
 - ② 東南アジア等との輸出入合計で20TEU以上増加した荷主
 ※①と②のそれぞれに基準貨物量を設定。①と②は同一貨物で重複申請が可能。
 ※利用期間が3カ年度に満たない場合は、前年度の貨物量を基準貨物量とする。
 - ・助成金額：基準貨物量より増加した1TEUあたり2,000円
 - ・上限額：1企業あたり、年間最大200万円まで
- 間接貿易貨物等の金沢港への利用転換を主導する物流事業者等に対し、転換コンテナ本数に応じて補助金を交付
 - ・助成対象：物流事業者または商社で、これまで金沢港の利用実績がない新規貨物を50TEU以上転換した者
 - ・助成金額：転換コンテナ1TEUあたり2,000円 ※利用方面による制限なし
 - ・上限額：1企業あたり、年間最大100万円まで

事業費

- ・事業費 20,400千円(県1/2、金沢市1/2)
- ・補助金 10,200千円(県補助金)
- ・交付先 (一社)金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進(物流)				評価	A
課題	港湾利用の活性化(金沢港)					
	指標	金沢港の外貨コンテナ貨物量			単位	TEU
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	70,000	58,150	60,956	64,306	69,881	71,716
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	6,000	7,000	10,200	10,200	12,250
	決算	4,766	4,142	8,860	11,796	12,120
一般	予算	1,500	7,000	10,200	10,200	12,250
	決算	4,766	4,142	8,860	11,796	12,120
財源	事業費累計	15,232	19,374	28,234	40,030	52,150
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	県内企業を中心に、金沢港を利用した新たな物流ルート構築を提案した結果、10社がトライアル輸送を実施し、金沢港のコストメリット、輸送品質を確認したことで、太平洋側港から金沢港へ転換するに至った。また、金沢港の利用を増やした荷主、物流事業者へのインセンティブ付与により、40社が金沢港利用を拡大し、金沢港全体のコンテナ取扱貨物量の増加につながった。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	金沢港利用貨物の更なる増加に向け、金沢港を利用した荷主の新たな物流ルート構築支援に加え、金沢港の貨物量拡大に対する貢献度に応じたインセンティブ制度を引き続き実施する。			

事務事業シート（行政経営Cシート）

事務事業名	七尾港木材総合拠点化推進事業費補助金	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組 織	産業立地課				
	職・氏名	主任技師 三輪 貴史				
	電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4439				

○事業の目的

七尾港は「原木」の分野における日本海側拠点化形成促進港に選定され、計画の実現への取組みが求められている。

日本海側拠点港への昇格を目指すためにも、国に提案した商社による七尾港を拠点としたフィーダー輸送を確立し、原木の外買取取量が安定して見込める状況にする必要がある。そこで、七尾港を拠点としたフィーダー輸送について、採算のとれる輸送条件を把握するため、商社と共同しトライアル輸送を実施する。

また、七尾港の拠点化に向けては原木だけではなく、製材や加工品など幅広い木材を取扱い、問屋の多様なニーズに対応できる「木材の総合デパート」として、木材取扱い港の地位向上を図ることが重要であることから、七尾港の優位性(上屋の充実など)を活かした新規貨物(木材加工品など)のトライアル輸送を実施する。

※フィーダー輸送:大型の本船(幹線)により直接寄港する主要港から、小型船に積み替えて別便(支線)で国内各港へ運ぶこと。

○事業の概要

1. 原木フィーダー輸送網の確立
七尾港から日本海側他港へ原木をトライアルとしてフィーダー輸送し、商社とともに他港の荷主ニーズを掘り起こし、採算のとれる輸送条件、七尾港での原木の長期保管方法を把握する。
2. 製材品等の取扱い拡大
新規貨物のトライアル輸送により、木材加工品などの取扱い拡大に向け、原木だけでなく、合板や製材など問屋の幅広いニーズに対応することで、七尾港の利便性と信頼性をアップする。

○事業費

総事業費 12,000千円
費用負担 国交省「社会資本整備交付金」1/2、 県1/4、 市1/4
交付先 七尾港整備・振興促進協議会

施策・課題の状況							
施策	港湾振興の推進(物流)					評価	C
課題	港湾利用の活性化(七尾港)						
	指標	七尾港の木材取扱量				単位	トン
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	※増加	142,256	158,401	149,678	115,558	107,682	
※目標値はH26値/144,620トンからの増加							
事業費							
(単位:千円)							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算	12,000	12,000	12,000	12,000	4,000	
	決算	12,000	12,000	12,000	6,000	4,000	
一般	予算	3,000	3,000	3,000	3,000	1,000	
	決算	3,000	3,000	3,000	1,500	1,000	
財源		3,000	3,000	3,000	1,500	1,000	
事業費累計		49,000	61,000	73,000	79,000	83,000	
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	七尾港の木材取扱量は、外材価格の高まり等により原木の国産材へのシフトが進み、目標値を下回ったが、製材品の取扱拡大に向け、製材機械の輸出トライアルを実施し、今後の製材輸入の新規荷主を獲得することができた。 また、原木フィーダー輸送網の確立については、対象とする北米材の市況が悪く、事業実施ができなかった。 トライアル輸送実施件数:1件					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	七尾港の木材取扱い港としての地位向上を図り、木材の総合拠点化を目指すため、市況を踏まえつつ、原木・製材の取扱量拡大に向け、他港の荷主ニーズの掘り起こしに務めるとともに、木材以外の新規貨物の取扱拡大に向けたトライアルを実施する。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 クルーズ船の誘致強化及び受入体制整備費	事業開始年度 H24	事業終了予定年度	作組 織 産業立地課
	根拠法令・計画等		成職・氏名 主事 村本 成守
			者電話番号 076 - 225 - 1516 内線 4469

○事業の目的
 欧米の船会社のアジアマーケット進出が本格化し、他港とのクルーズ船誘致競争が激化する中、戦略的な誘致活動を展開するほか、「金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブ」を中心とした“石川らしいおもてなし”の心溢れる歓送迎や、港から市街地へのシャトルバスサービスの実施等、受入体制の整備・充実を図り、継続寄港に繋げる。
 特に本年は、より多くの船会社のクルーズ寄港を目指し、横浜市との連携協定に基づき、欧州最大のクルーズ見本市や、オーストラリアの旅行博への横浜市との共同出展に取り組む。

○事業の概要
 ・戦略的客船誘致活動の実施
 ① 海外クルーズ見本市への出展
 ② クルーズ船社の幹部等の招聘
 ③ 海外のクルーズ船社等へのポートセールス
 ④ 海外港と連携した誘致活動
 ⑤ 国内他港と連携した誘致活動
 ⑥ チャーターを対象とした誘致活動
 ⑦ 横浜市との連携協定に基づいた誘致活動（新）

・継続寄港につながる受入体制の整備
 ① “石川らしいおもてなし”の心あふれる歓送迎行事の実施
 ② 港から市街地へのアクセス向上(シャトルバスサービス)
 ③ 金沢港クルーズ・ウェルカム・クラブの運営、おもてなし力の向上

○事業費
 戦略的客船誘致活動の実施
 ・全体事業費 30,000千円(県1/2、金沢市・七尾市1/2)
 ・補助金 15,000千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会、七尾港整備・振興促進協議会

継続寄港につなげる受入体制の整備
 ・全体事業費 102,170千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 51,085千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会

施策・課題の状況						
施策	港湾振興の推進(クルーズ船の誘致)					評価 A
課題	クルーズ船の誘致					
	指標	クルーズ船の寄港本数			単位	本
	目標値	現状値				
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	40	19	30	55	47	50
事業費						
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業費	予算	12,750	13,740	33,911	46,110	56,190
	決算	12,750	14,240	33,911	50,828	54,590
一般	予算	11,250	13,740	16,956	23,055	28,095
	決算	11,250	13,990	16,956	46,414	27,295
財源	決算	11,250	13,990	16,956	46,414	27,295
事業費累計		39,420	53,660	87,571	138,399	192,989
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	海外クルーズ見本市への出展やクルーズ船社幹部等の招聘などの誘致活動を継続的に行った結果、大型船の寄港が増加したことにより、R1の乗客数は過去最高を更新した。 ※金沢港に入港したクルーズ船の乗客数 H29:40,389人、H30:48,265人、R1:63,476人			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	金沢港へのクルーズ船の寄港数増加を目指し、これまでの取り組みに加え、新たに横浜港と連携したBtoBのセミナーを開催する。 また、継続寄港に繋げるためのクルーズ船寄港時の歓送迎イベントを引き続き実施することにより、金沢港クルーズターミナルのオープンとあわせて、充実した受入体制を整備する。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	金沢港発着クルーズの定着促進	
	事業開始年度	H28
	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	

作組	織	産業立地課			
成職	・氏名	主事 村本 成守			
者	電話番号	076 - 225 - 1516 内線 4469			

○事業の目的
 金沢港発着クルーズを定着させるためには、日本海周遊クルーズをはじめとする発着クルーズの成功が必要不可欠である。このため、平成28年より広域でのクルーズセミナーの開催や、各種媒体を活用した情報発信、旅行社への販売支援を行うとともに、寄港時の円滑な受入に注力している。
 令和元年は日本海周遊クルーズの14本をはじめ、20本の発着クルーズが予定されている。また、令和2年も既に日本海周遊クルーズの14本催行が決定されている。主に夏休み期間に実施されることから、特に首都圏のファミリー層に向けた情報に取り組んでいく。

○事業の概要
 金沢港発着クルーズ定着促進
 1. クルーズセミナー等開催
 石川県、長野県、岐阜県のほか東京都でセミナーを開催。
 2. 雑誌広告掲載等
 オピニオンリーダーが金沢港発着クルーズに乗船し、全国に向けて情報発信を行う。
 3. 発着クルーズ販売支援
 発着クルーズを販売会社が積極的に広告・販売するための支援を行う。
 4. 日韓5港湾・都市連携
 日韓5港湾・都市連絡会議の開催など
 5. 首都圏における情報発信
 大手鉄道会社と連携した情報発信、タブロイドやフリーペーパーによるファミリー層に向けたPR
 日本海周遊クルーズ受入
 1. 歓送迎行事
 “石川らしいおもてなし”の心溢れる歓送迎行事を実施
 2. シャトルバス運行
 乗客に加え、乗務員も利用するシャトルバスを運行する
 3. 仮設テント設置
 CIQなどに対応するための大型の仮設テントを設置

○事業費
 金沢港発着クルーズ定着促進事業
 ・全体事業費 31,000千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 15,500千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会

 日本海定期周遊クルーズ受入事業
 ・全体事業費 101,590千円(県1/2、金沢市1/2)
 ・補助金 50,795千円(県補助金)
 ・交付先 (一社)金沢港振興協会

施策・課題の状況							
施策	港湾振興の推進(クルーズ船の誘致)					評価	A
課題	クルーズ船の誘致						
	指標	クルーズ船の寄港本数				単位	本
	目標値	現状値					
	令和7年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	40	19	30	55	47	50	
事業費							
	(単位:千円)	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
事業費	予算		32,600	85,200	61,944	61,495	
	決算		66,450	84,200	55,265	60,745	
一般財源	予算		0	42,600	30,972	30,748	
	決算		16,925	42,100	27,633	30,373	
事業費累計		0	66,450	150,650	205,915	266,660	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	セミナーの開催や雑誌広告等により、金沢港発着クルーズの魅力発信に努めた結果、日本海周遊クルーズ(各寄港地で乗下船可能)の乗船率が9割超となるなど、同クルーズの定着に寄与した。 ※金沢港への寄港数のうち金沢港の発着数 H29:41本、H30:22本、R1:20本				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	R2年度は金沢港クルーズターミナルがオープンし、金沢発着クルーズの受入体制が更に充実することから、引き続き発着クルーズの定着を図るため、広域からの集客に向けたセミナーの開催や首都圏のファミリー層に向けた情報発信等に取り組む。				